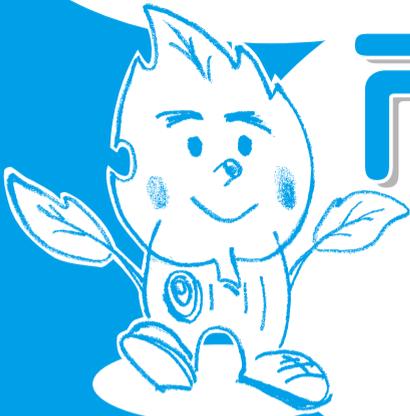


東大和

平成18年（2006年）
2月1日



市議会 だより

207

発行：東大和市議会
編集：議会報編集委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail：gikai@city.higashiyamato.lg.jp

今号の主な内容

- 21 ページ 個人の権利利益を保障する
個人情報保護条例を可決
- 21 ページ 土曜日を開館へ
子ども家庭支援センター
- 21 ページ 真の地方分権改革の確実な
実現に関する意見書を可決
- 21 ページ 地方議会議員年金制度に
関する意見書を可決
- 21 ページ 水道事業の受託を廃止し
下水道使用料徴収事務を委託に
- 61 ページ 山都町議会議員が来訪
～ 都市交流事業 ～
- 61 ページ 先進市を訪問し研修
常任委員会行政視察
- 3～6 ページ 一般質問 16名が市政を聞く

もくじ

- 2 12月議会の議題から
- 3 一般質問各議員が取り上げたテーマ
市政を聞く① 【関田(正)・木下・石川】
- 4 市政を聞く②
【二宮・尾崎(保)・佐村・関田(貢)・粕谷(久)・関野】
- 5 市政を聞く③
【中間・長瀬・尾崎(信)・中村・藤原・小林】
- 6 市政を聞く④ 【西川】 *topics あれこれ*
- 7 委員会での議論
- 8 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

12月議会の日程

6日	開会、諸報告・議案等審議・議案の付託など
7日～ 9日	一般質問
12日	
13日	
14日	総務委員会
16日	議会運営委員会 建設環境委員会 交通問題対策調査特別委員会
20日	議案審議・常任委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会



街の ひとコマ

「春を呼ぶ宮前子ども太鼓」
撮影：氏井 福雄さん
(奈良橋在住)

自治会の新春芋煮会風景

この欄に掲載する写真を募集しています。
応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

12月議会の議題から

●議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
●文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

個人の権利利益を保障する

個人情報保護条例を可決

総務委員会での審査を経て、本条例を全会一致で可決しました。(委員会審査の詳細は、七ページを参照)

本条例は、高度情報化通信社会の進展等により、個人情報の利用が拡大している社会情勢を勘案し、個人情報の取り扱いについての基本的事項を定め、個人情報の開示、訂正、利用停止を請求する権利を明らかにし、適正な市政運営を図ること、個人の権利利益を保障することを目的として制定するもので、施行日を平成18年4月1日としています。

適用対象となる実施機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び議会の各機関

また、個人情報保護制度の運営に関する重要事項等を所掌事務とする審議会を設置するものとし、委員は学識経験者四人以内、市民四人以内の合計八人以内の構成で、市長が委嘱するとしています。

土曜日を開館へ

子ども家庭支援センター

子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例を、全会一致で可決しました。

改正内容は、平成18年4月から、現在、休業日になっている土曜日を開館するものです。

土曜日開館に伴う職員体制については、新たにケースワーカーと

真の地方分権改革の確実な

実現に関する意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、12月28日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかにも送付しました。

(意見書・要旨) 「三位一体の改革」は、小泉内閣総理大臣が進める「国から地方へ」の構造改革の最大の柱であり、地方の自由度を高め、効率的な行財政運営を確立することにある。

地方六団体は、三兆円の税源移譲を確実に実施するため、昨年の三・二兆円の国庫補助負担金改革案の提出に続き、政府からの再度の要請により、残り六千億円の確実な税源移譲を目指して、「国庫補助負担金等に関する改革案」を取りまとめ、改めて小泉内閣総理大臣に提出したところである。

政府・与党は、地方への三兆円の税源移譲、施設整備費国庫補助

地方議会議員年金制度に

関する意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、12月28日に内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣に送付しました。

(意見書・要旨) 地方議会議員の年金制度は、法に基づく公的な互助年金制度として四十年を超える歴史を有し、退職議員やその家族の生活安定にも大きな役割を果たしている。今や地方議会議員にとって生活基盤の支えとして、安心して議会活動を行うことのできる社会保障制度として定着している。

同法は平成14年に改正され、財政健全化策が講じられたが、急速に進展する市町村合併による議員数の減少と受給者数の増加に伴い、年金財政の基盤が大きく揺らいている。特に、最近では国会議

員数の減少と受給者数の増加に伴い、年金財政の基盤が大きく揺らいている。特に、最近では国会議

水道事業の受託を廃止し

下水道使用料徴収事務を委託に

東京都水道事業の事務の受託の廃止及び公共下水道使用料徴収事務の委託についての議案を可決しました。

水道事業は、昭和48年11月に東京都の水道事業に統合され、以後、事務の一部を受託事業として実施してきましたが、平成19年3月31日までの間をもって、受託を順次廃止していくことで、市と東京都が合意したものです。受託の廃止日は十七年度末となりますが、経過措置として、①水道施設その他の水道事業に必要な資産の維持、管理及び運営に関する事務、②小規模な水道施設の建設改良工事に関する事務等は、十八年度末までの間引き続き市が行うものです。

また、公共下水道使用料は、昭和

都市計画税の税率特例期間を延長

税条例の一部改正を可決しました。内容は、税条例により一〇〇分の〇・三と規定している税率を、平成三年度から特例規定

を設け一〇〇分の〇・二六に下げ

10月臨時会の議題から

都市計画道路用地買収に伴う

一般会計補正予算を可決

10月17日に開催した第二回臨時会において、一般会計補正予算第五号を全会一致で可決しました。内容は、都市計画道路三・四・二六号線の用地買収事業で、土地所有者との交渉が進み用地買収が可能

な状況になり、予算の補正が必要となったものです。予算の内訳は、土地の用地買収費、物件補償費、土地所有者への代替地の提供、測量委託や管理さくらの設置等の関係経費です。

市政を

12月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

自 関田正民

保健所建設予定跡地・商業、工業、農業の振興・MMシャトルバス

公 中間建二

行政改革の取り組み・学校教育・介護保険制度・市長の市政運営

自 木下光雄

学童保育所・都市計画道路

21 長瀬りつ

国勢調査・住民基本台帳閲覧制度・社会教育施設等の利便性について

政 石川庄太郎

18年度予算(案)・出前講座・環境・家庭ごみの有料化について

公 尾崎信夫

財政・建設・防災

21 二宮由子

防災について・教育について

政 中村庄一郎

東大和市の自然環境と野鳥・農業振興策と農地の確保・防災

無 尾崎保夫

平成18年度予算編成方針・MMシャトルバスの乗り入れについて

共 藤原宏子

教育・福祉・防災

公 佐村明美

男女共同参画社会の推進・まちづくり・発達障害児(者)支援促進

無 小林知久

指定管理者に関しての市の方針・桜街道の交通について

自 関田貢

交通安全計画・道路交通環境の整備・交通安全教育・交差点の改善

共 西川洋一

介護保険制度について・アスベスト対策・福祉・道路改善

21 粕谷久美子

青少年の育つ環境づくりについて・障害者の自立生活支援について

無 関野杜成

防災行政用固定系無線局・契約・生涯学習市民リーダーの登録制度



会派略称 政 → 新政会 公 → 公明党 21 → 東大和21
自 → 自民クラブ 共 → 日本共産党 無 → 無所属

武蔵村山市のMMシャトルバスの 当市への乗り入れについて聞く

関田正民
(自民クラブ)

問 武蔵村山市MMシャトルバスの当市への乗り入れに向けて、武蔵村山市長の返答は。

答 早期実現に向け、再三出向き要望している。

問 この件は、市長サミットで武蔵村山市長にお願いをし、同僚の木下議員も市長と武蔵村山市市長に面会に行き、すばらしい感じの返事をもたらしている。ところが9月



茅窪バス折り返し場で待機するMMシャトル

からの運行ができなくなったため、私も自民クラブとして市長と武蔵村山市に行き、助役と企画財政部長に会い、今までのいきさつについての話をした。武蔵村山市としては、東大和市の担当と運行については話をし、停留所もすべて決まっている。来月からでも運行できるが、まだ市長の返事がないということだった。見解はどうか。

答 自民クラブの会派長の要請と自分の意志で武蔵村山市を訪ねた。当市の担当部長との折衝で基本的な部分は終了していると同った。市民の交通の利便性等から、バスの延伸はなんとしても実現したいと思っている。武蔵村山市に行き、再度市民の意向を伝えたいと思っている。

第七・第九学童保育所の改築と 三・三・三〇号線の進捗状況

木下光雄
(自民クラブ)

問 第七と第九学童保育所は、プレハブ造りで相当老朽化している。①建て替えの時期はいつごろか。②建て替えの場合、同じ場所になるのか。③面積は。④定員は大は。⑤建て替え中の対応を伺う。

答 ①十八年度に設計し、十九年度に建て替えを計画している。②同じ場所を考えている。③現在と同程度の規模と考えている。④基準定員の四十人に対応できると考えている。⑤学校、教育委員会の協力を得て工事期間を決めたい。



第七・第九学童保育所

問 三・三・三〇号線が開通予定であり学区の変更もあるので、できれば別々の施設にできないか。

答 新たに土地を求める必要もあり、現状では難しいと考えている。

問 三・三・三〇号線と青梅街道拡幅工事の進捗状況はどうか。

答 東京都に確認したところ、三・三・三〇号線は十七年度末に工事を終了させ、終了次第、新青梅街道から青梅街道までの供用を開始する予定である。また、青梅街道拡幅工事は用地測量調査を18年3月までに終了させ、用地説明後、十八年度のできるだけ早い時期に用地買収に着手する予定である。

出前講座の開設と 家庭ごみの無料戸別収集を聞く

石川庄太郎
(新政会)

問 予算のかからない生涯学習事業の一つとして、出前講座の開設を望むが、市の考えを伺う。

答 全庁的な内部調整が必要であるが、教育委員会が窓口としてやっていくことは可能だろうと思う。出前講座は第2次行政改革大綱の中の課題として、市政全般にわたる市民への行政情報の積極的な提供の施策に位置づけ検討している。



家庭ごみの収集作業

問 家庭ごみの収集について、市長の政策として有料化にするのか。

答 市民の皆様への負担を軽減したいと考えており、現段階では有料化の導入を考えていない。

問 家庭ごみを戸別収集した場合、ごみの量が減る傾向になるのか。

答 ごみの有料化は、有料化と戸別収集をセットで各市が実施しており、有料化をしないので戸別収集だけしている自治体はない。戸別収集を実施した場合は、市民にとって非常に大きなメリットがあり、ごみの減量、分別の徹底が図れると考えている。ただし、委託料の増額等の問題がある。

要望 無料の戸別収集を、多摩二十八市で初めて東大和市が実現できるように強くお願いする。

桜が丘地域に防災備蓄コンテナを 一斉学力テストの結果を生かせ

一宮 由子
(東大和21)



中学校に設置されている備蓄コンテナ

○ 新潟県中越地震等を教訓として防災体制を見直す中、桜が丘地域には災害用備蓄倉庫や備蓄コンテナがない。早急に設置すべきだ。

○ 設置が必要な地域と認識している。東大和市第三次基本計画の後期である二十年度からの設置が可能か、全体の中で考えたい。

○ 都教育委員会が昨年実施した小中一斉学力テストの結果は、中

学で都内最下位だった。保護者も心配している。指導方法の改善や対応を真剣に考えてほしい。

○ テストの結果は、順位は下位だが、内容は都平均と比較して差は少ない。すでに結果を分析し、指導法の改善を進めている。今後とも各教科の基礎的、基本的な内容の確実な定着を学校・家庭・教育委員会と連携して一層進めたい。

平成十八年度予算編成方針の 考え方を伺う

尾崎 保夫
(無所属)



平成18年度予算編成方針・資料

○ 国の動向等を考えると地方財政はさらに厳しくなっていると覚悟する必要があるが、十八年度予算編成方針について考え方を伺う。

○ 十八年度は歳入の確保が一段と厳しくなり、さらに三位一体の改革の影響も想定される。一方、歳出は義務的経費の扶助費の増が財政運営を厳しいものになっている。こうした中、十八年度予算編成は、

歳入の確保及び歳出の抑制が重要であると考え、その取り組み内容を予算編成に掲げたものである。

○ 質疑の総括として、口先だけで厳しいと言っているが、抜本的なところに手がつけられていない。市長には抜本的な改革に手をつけていただきたい。痛みも伴った問題も出てくるが、今はその問題を解きほぐしながら進んでいくことで、そういう意志を持った人が長であるべきと考えている。残念ではあるが、来年度も含め過去の予算編成は同じような内容であり、改革していこうという強い意志は見受けられない。この困難な財政状況を打破するために、必要な政策をしっかりと打っていただきたいと強く要望する。

自転車利用のマナーに対する 啓発活動の推進を

佐村 明美
(公明党)



二小の交通安全教室

○ 自転車は手軽で便利な乗り物であるが、ルールとマナーを守らないと時には思わぬ事態を招きかねない。自転車乗用中の死傷者は、16年の交通事故死傷者全体の一七・一％に当たり第二位を占めている。この背景には運転者のモラルの欠如だけでなく、交通ルールに関する知識不足も原因との指摘がある。市として自転車事故防

止の安全対策について検討する必要があるのではないかと。○ 自転車の運転に対する交通指導の強化や交通安全教室の充実等について、関係機関との連携・協力をしていきたい。

○ さまざまな自治体が自転車の運転免許制度等の取り組みをスタートさせている。早い時期に小学校等で子供たちを中心に自転車マナー教育を広めることが必要だ。東村山市や武蔵村山市では、小学生に自転車免許証を交付して事故防止に努めている。当市も十八年度に小学生の自転車免許制度の導入を図ってはと考えるがどうか。

学校の交通安全教育について聞く

関田 貢
(自民クラブ)



都作成の地域安全マップづくりパンフレット

○ 交通安全教育は人間尊重の理念に基づいて、一人一人が自他の生命の尊重と他人への思いやりの心を持ち、正しい交通ルールと交通マナー及び危険を予知し、回避する能力を身につけた交通社会人を育成することにある。学校の交通安全教育として、①通学路の指導。②交通安全教室の指導を伺う。

○ ①学校では保護者の協力を得ながら、道路状況などの変化に留意に基づいて、一人一人が自他の生命の尊重と他人への思いやりの心を持ち、正しい交通ルールと交通マナー及び危険を予知し、回避する能力を身につけた交通社会人を育成することにある。学校の交通安全教育として、①通学路の指導。②交通安全教室の指導を伺う。

○ それぞれの学校の通学路の規制範囲や現状に問題はないのか。○ 通学路の安全性の視点は専ら交通事故防止に置かれていたが、誘拐事件もあり防犯対策の視点からの見直しも必要であるという動きが出てきた。学校では地域の目線でマップをつくり、危険箇所や死角の改善の検討を始めている。

不健全図書及びインターネットの 有害情報への対応は

粕谷 久美子
(東大和21)



警察官の指導によるセーフティ教室(十小)

○ 青少年に影響を与える店や自販機が市内にあるが、元教育者の市長としてどうとらえているか。

○ こうしたものが市内にあることは非常に好ましくないと思う。経営者に撤去をお願いしたいと思っている。また、今の子供を取り巻く状況は、家庭の内外でも非常に好ましくないと実感している。全体的な視野の中で、どう子供を健全に育成するか、今の時代に非常に大きな課題であると思っている。

○ 都条例の改正では、インターネットや携帯電話の有害情報のフィルタリングについてうたわれている。その方法について伺う。

防災行政用固定系無線を 情報発信ツールにできないか

関野 杜成
(無所属)



市役所内の防災行政無線(固定系)親局

○ 行方不明者や迷子の緊急時の放送をしているが、見つかりましたという放送ができないものか。

○ 行方不明者が見つかった場合は、人命に関連することはないので、結果放送は現在行っていない。○ 行方不明者が出たことを発信したということは、市民の方に手助けをお願いしますということになるので、結果を伝えるのが当た

○ 防災行政無線の本来の目的があり使い方を広げることは難しい。○ 市が市民に伝えたいもの、緊急性のあるものに限って使っていければいいと思う。一つの情報発信として、市民への周知という部分で考えてほしいかがかか。

安全安心のまちづくりは
行政に課せられた大きな課題だ

中間 建一
(公明党)

問 市民の防犯パトロールや自主防災組織の必要性の機運が高まる中、市として何らかの援助なりを考えているか。

答 厳しい財政状況の中、その補助は難しいが、情報等の提供に努めていく必要があると考える。自主防災組織への支援は、結成に向けて説明会への職員参加、リーダー研修会の受講の推薦をしている。



市職員による防犯パトロール

問 自治会への補助金を活用する誘導ができないか。

答 お金がない中、縦割りでなく、横の関係も含め、工夫していく必要があると考える。

問 組織や団体の活動を市のホームページで紹介、掲載したり、顕彰する方法も検討すべきと思うかどうか。

答 紹介していくことに努めたい。

問 安全安心情報の発信について、どのような内容のものを検討しているか。

答 タイムリーに広く提供するため、メール会社に委託し、登録された利用者に一斉送信する形を考えている。

問 十八年度実施の取り組みか。その予定で進めている。

調査員による全世帯訪問の
国勢調査は見直すべきだ

長瀬 りつ
(東大和21)

問 国勢調査について伺いたい。①調査票の封入提出の割合と記入の精度は。②未回収などの割合は。

答 ①市に対する苦情件数と内容は、より倍増している。未記入は職業、出生年月、住宅の床面積等が多かった。②郵送による聞き取り調査は五・一％で前回より増加した。③市民からの問い合わせのうち、国勢

調査に、反対あるいは書きたくないという内容が三百二件、調査員に対する苦情が四十一件あった。

問 個人情報やプライバシー保護の意識が高まる中で、市は国勢調査をどのように認識しているか。

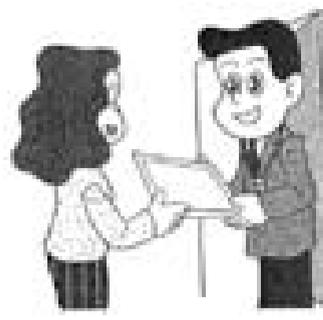
答 プライバシー保護に加え、オートロック・マンション等の増加で調査活動環境が一段と厳しくなっていると認識している。

問 調査世帯への対応等調査員に対する研修は行っているのか。

答 説明会の中でプライバシーについて十分指導している。

問 全世帯訪問調査のあり方を見直すべきだ。市長でも取り上げ、国に働きかけるべきではないか。

答 何らかの対応をする必要があるということとは認識している。



空堀川の改修計画と火災等の
被災者に対する支援状況は

尾崎 信夫
(公明党)

問 空堀川で台風などのとき、川があふれると問題となっている。奈良橋川との合流点の改修計画はどのように進めているのか。

答 東京都から、今年中に貫収河川用地を利用した、バイパス水路

問 工事を行うと聞いている。

答 工事をした後、いつ通常の形でバイパスの川が流れるのか。

答 工事により奈良橋川の溢水不



空堀川と奈良橋川の合流点

問 安は改善されるが十八年度になる。火災を受け、焼け出されたときに一時的でも緊急避難的なことを、市として対処していくことが必要ではないか。

答 被災者の宿泊対応については、都営住宅等、その都度状況に依じた対策をとってきたが、9月に近隣の宿泊施設と協定を結び、希望があればいつでも受け入れられる。

問 火元もそうだが、類焼した人のために市がどういった援助をできるのか。五〇％以上の被害でなければ都営住宅に入れないという状況がある。これらをどう考えるか。

答 市民の置かれた状況に対して、愛情をもって接するべきだと思っ

問 できることに對しては前向きに検討し具体的に對応したい。

農業振興と防災無線について聞く

中村 庄一郎
(新政会)

問 幾つかの農業生産集団育成事業を実施しているが成果はどうか。

答 現在五団体、約百四十名が受けている。今後、さらに検討し、農業経営の維持、継続に努めたい。

問 農業は採算が合わないとい聞か、補助制度の関係をどう考えればいいのか。

答 補助制度は生産コストを軽減している。さらに、付加価値のあ



東大和市果実生産組合剪定講習会

る生産ができれば利益幅も広がる。

問 防災無線の現在の使用状況と今後の課題は。

答 固定系無線は市民への情報伝達用、移動系は災害対策本部と避難所の情報伝達用である。消防団には情報伝達用で移動系を配置している。移動系の課題は無線システムの見直しと老朽化がある。

問 固定系無線の活用について、市民からの要望は。

答 騒音がうるさい、行方不明者の放送の結果が知りたい、火災の場所を聞きたいなどの声がある。

問 安全、安心のまちづくりのために防災無線を有効活用することについて、市長の答弁を聞きたい。

答 総合的に今の社会を分析した上で、今後研究していきたい。

学校図書館指導員は
一斉に配置すべきだ

藤原 宏子
(日本共産党)

問 子供を読書の楽しさ、豊かさへ誘う学校図書館指導員をすべて小・中学校に配置してほしいと願っている。市の計画では毎年ふやすとあるが、どう進めるのか。

答 十五年度より三年間、一小、三小、三中に配置し、効果を検証した。多大な成果があったと受けとめており、今後、計画的に配置できればと積極的に考えている。

問 現在の実施計画上では、十八年度に小学校四校、中学校二校、それから毎年小学校二校、中学校一校ずつふやしていく、二十年度に全校配置となる計画である。

問 配置がなくなる学校の子供は、数年間読書指導が受けられないことになる。教育の機会均等を図る点で、年度計画ではなく一斉に配置すべきと思うが、市長の考えは。

答 財政の問題もあり、現状では難しい。将来的な課題として尊重すべきと思っ



学校図書館指導員を配置(一小)

大規模マンション工事
住民・通行人の安全確保を

小林 知久
(無所属)

問 長谷工マンション工事の車両の出入りの詳細は。

答 土工工期、一日平均、ダンプ七十から百台、十トントラック五から十台、四トントラック七台、生口車七十から百台と聞いている。

問 日量百五十台が、朝・夕の時間に集中するのか。

答 台数は一日平均なので集中するということではないが、朝、時



東大和市駅前の桜街道

間によつては集中もあると思う。

要望 朝夕に集中しては困る。しっかりチェックしてほしい。

問 ガードマンの配置はゲート部だけだが、駅前交差点も危ない。桜街道の交差点は小学生の通学路。当然ここへのケアも必要になるか。

答 早速、現場側と協議をする。

問 交通量や期間の話は、近隣住民へ行っているか。

答 確認していないが、常々、近隣の文書での連絡を指導している。改めて確認する。

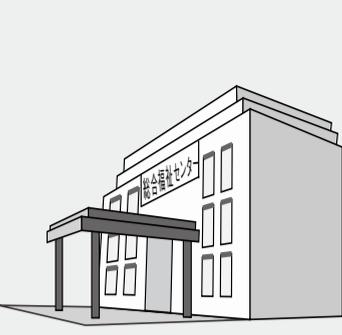
問 自治会経由での説明はあると思うが、ここを通る多くの人に聞かない情報提供もしてほしい。

答 大切なお知らせは、各戸配布を徹底してもらっている。

請願・陳情を出される方へ

1. 請願には必ず1名以上の議員の紹介が必要ですが、陳情には不要です。紹介議員は、請願書の表紙に署名または記名押印をしなければならないことになっています。
2. 請願(陳情)書は、邦文を用いて記入してください。
3. 請願(陳情)書には、請願(陳情)の趣旨、理由、提出年月日、請願(陳情)者の住所及び署名または記名押印してください。
4. 氏名は、団体等の場合にはその名称及び代表者の氏名を記載してください。
5. 署名簿がある場合は、請願(陳情)書の後に付けて提出してください。なお、署名簿には住所及び署名または記名押印してください。
6. 内容が二つ以上の委員会に関係する場合は、なるべく分けて提出してください。
7. 請願・陳情はいつでも議会事務局で受け付けています。審査は、各定例会(3・6・9・12月)初日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、その会期中に行います。その日以降、定例会最終日3日前(土曜日・日曜日及び祝日を除く)正午までに提出されたものは、閉会中に行います。
8. 請願・陳情は必ず持参してください。(郵送の陳情は審査いたしません)

<p>表紙</p> <p>○○○に関する請願</p> <p>紹介議員</p> <p>○ ○ ○ ○</p> <p>(署名または記名押印)</p>	<p>本文</p> <p>○○○に関する請願(陳情)</p> <p>請願(陳情)要旨</p> <p>○○○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>請願(陳情)理由</p> <p>○○○○○○○○○○○○○○○○○○</p> <p>請願(陳情)者</p> <p>住所</p> <p>氏名 ○ ○ ○ ○</p> <p>(ほかに)</p> <p>(署名または記名押印)</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>東大和市議会議員 ○ ○ ○ ○ 様</p>
--	---



建設について聞く

市民団体との懇談で、主に四つの機能は備えてほしいと示された。緊急一時保護のできる施設、福祉相談・障害者相談施設、養護学校卒業児を受け入れられる施設、みんなが集える施設にこの声が出された。そういう施設になるのか。

現在、地域福祉審議会で検討中である。今後、出されてくる答申も参考にしながら検討していく。

総合福祉センターの建設について聞く

西川 洋一 (日本共産党)

過去に、東京都の条例の規格どおり通路をつくったが、狭くて使いにくいという例がある。実際に間取りなどを決めるときにも、大ざっぱな構想図ができる段階から市民に示して意見を聞けないか。

今後、利用者の視点にたった施設づくりのために、関係者の意見を聞き、進めていくことが必要になってくると考えている。

topics あれこれ

山都町議会議員が来訪 都市交流事業

11月25日に、姉妹都市山都町の町議会議員十一名が当市議会を訪れました。山都町は、平成18年1月4日に喜多方市他三町村との合併をしましたが、山都町議会としては、合併前の最後の来訪となりました。

都市交流事業として、当市議会議員も出席し「議会運営について」をテーマに、議会運営委員会委員長・森田憲一議員の講師により、議会の組織、議員の権利・義務等の内容で研修会を行いました。

道路整備推進大会参加

東京の広域化する交通渋滞の緩和や、安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差及び都市モノレール等の整備の促進を図ることを目的に、第十六回東京都道路整備事業推進大会が、11月8日に日比谷公会堂で開催され、当市議会からは十四名の議員が出席しました。

本大会では、二十三区及び三十九市町村で構成された道路事業関係者を中心として約二千名が一同に会し、大会宣言及び大会決議を採択しました。

放射性廃液の漏えいについて 全員協議会を開催

市内事業所の生化学工業株式会社中央研究所から放射性廃液の漏えいがあったことについて、経過等の説明を求めため、12月6日に全員協議会を開催しました。

会社の説明では、11月23日から24日にかけて放射性廃液の一部が定められた手順を逸脱して一般排水系に流出したが、濃度は関係法令で放流が許されるレベルであり、人体や周辺環境への影響はなかった。また、文部科学省等関係機関へ報告を行ったことでした。

今後は、管理体制を改善し万全の対策を講じて、再発防止に努める旨報告がありました。

議会運営委員会 町田市議会を視察

議会運営委員会は、11月14日に議会のインターネット化の調査を目的として、先進市である町田市議会を視察しました。

調査内容は、本会議のインターネット放映について、及び会派室へのインターネット接続状況についての二項目を中心としました。

町田市議会では、平成14年1月に市議会独自のホームページを開発し、同時に平成13年分の会議録全文を公開。平成15年12月の第四回定例会初日より本会議のライブ中継を開始し、同時に「議事録検索システム」の稼働を開始しています。導入費用は、初期費用として約四百六十万円、運用費用として毎年千二百万円強が必要であるとのこと。また、平成15年2月より会派室へのインターネット接続を開始し、利用に関する内規を定め運用しています。

常任委員会行政視察

総務委員会

- 〔日程〕10月5日～7日
- 〔調査項目〕
- 呉市◇市町村合併について◇財政健全化計画の概要について◇海軍歴史科学館について
- 岩国市◇市民参画の推進について(市政市民会議条例)
- 廿日市市◇自然災害に対する自主防災組織の立ち上げについて
- 広島市◇広島市平和記念公園の視察

厚生文教委員会

- 〔日程〕10月18日～20日
- 〔調査項目〕
- いわき市◇総合保健福祉センターについて
- 石巻市◇子ども虐待防止ネットワークについて◇老人虐待情報ホットラインについて◇生涯学習推進計画と生涯学習推進計画における生涯学習施設「遊楽館」の位置づけについて◇生涯学習施設「遊楽館」について◇生涯学習講師登録制度について

建設環境委員会

- 〔日程〕10月11日～13日
- 〔調査項目〕
- 堺市◇安全な通行空間を創出する社会実験の取り組み等について
- 吹田市◇山田駅の周辺整備事業の概要について
- 大阪市◇電線共同溝事業について



吹田市の山田駅周辺整備事業を視察



いわき市の総合保健福祉センターを視察



呉市の「市町村合併について」等を調査

委員会での議論

総務



個人情報保護条例を可決しました。

(主な質疑)

○ 条例の基本方針の中で、自己情報コントロール権を確立すると示されていたが、どのような構成になっているのか。また、当市の条例の特徴的なところは。

○ 自己情報コントロール権の保障、特に個人参加の原則を重点に置き、開示請求権、訂正請求権、利用停止請求権を規定した。また、個人情報収集を目的とする本人収集の原則や個人情報収集の本人同意が原則では提供できない場合は、第三者機関である審議会に諮問をするなど規定し、個人情報の保護を図るよう構成している。二点目の特徴は、他市に比べて審議会の諮問、報告事項を重点的に扱っている。

○ この条例に違反すると非常に重い罰則が科せられるのが特徴と。個人情報の取り扱いの事例によって罰則の重さが変わってきているが、どういう取り扱いをした場合を想定しているのか。

○ 五十四条については、外部に漏れた場合、一番被害が大きいものということで、個人のデータベースを複製したり、加工して外部に漏らした場合は、外部に漏れたものが一遍に外部に漏れる。このようなものを一番重くしている。五十五条は、実施機関の職員が許認可等に係る個人の氏名、住所、電話番号等の情報が記載された名簿を名簿業者に売却した場合

など。五十六条は、職権を乱用して職員が、仕事に関係ないことで情報を仕入れた場合など。五十七条は、偽り、その他不正の手段によって、市民の方、利用者が個人情報の開示を受けた場合の処罰になっている。職員ではないので、これは過料という形になっている。

○ フロッピーディスク、光ディスクに複製したものとなっている。これを二十四条の場合は、ビデオテープ及び録音テープに記録されているときは視聴に限るという分け方をしているが、これはどういう意味があるのか。

○ 個人情報について、磁気テープや磁気ディスクの中に個人が特定できて、その者だけが見える場合はよいが、ほかの人のものも一緒に情報が入っていて画面上で見ると全部移しかえがけない場合は

厚生文教



総合福祉センター建設実現に向け検討委員会設置を求め件に関する陳情は趣旨採択しました。

(主な質疑)

○ 総合福祉センターは地域福祉計画の中で、平成20年から24年と書いてあるが、どういふものをこの計画の中で言っているのか。

○ 十三年度から十六年度の第二次地域福祉計画で保健福祉サービスセンターという位置づけがなされている。具体的な内容は、保健福祉などの総合的な相談やサービスの決定、調整、デイサービスや訪問サービス、保健サービスの提供等を実施するための整備を検討していくという内容になっている。

○ 陳情者が求めている総合福祉センターは、この保健福祉サービスセンターの部分のことを言っているのか。

○ 要望を要約すると、一として卒業対策、二として緊急一時保護施設、三として総合窓口の整備、四点目に、みのり福祉園の老朽化に伴う建て替えという、大きな項目として四点を上げており、それらを含めた形の中で総合福祉セ

紙に打ち出して、その部分は黒く消して交付するという形で、非開示情報が含まれている場合の対応という仕分けをしている。

てきたという解釈をすると、建設実現に向けての検討委員会が提案されているが、考えられるのか。

○ 十九年度の用地買収だと翌年度に設計、その翌年度あたり建設というのが普通である。用地を買ったときには、地形に合わせて内部検討もしていく。それとあわせて外部の人たちの意見も、何らかの形で聞くというのが通例である。

○ 高崎市においては、福祉の基本理念、ノーマライゼーションのもとに対象の範囲を広げて子供から大人まで、また障害の有無にかかわらず市民が自由に集い、福祉サービスを受けることができるようにしている。また、ボランティアとかNPO法人とかの担い手の支持を目的としている。単にサービスの提供だけでなく、情報発信や人材育成というのも考えて、今後は地域全体で考えていく。それで実施していくということの必要性があるというふうにも思うがどうか。

○ 総合福祉センター等については総合相談、障害者であろうと高齢者であろうと、いろいろな問題を抱えている人が来て相談できる体制。保健であり、福祉関係であり、医療関係であり、来れば何らかの情報等も得られるというようなことも必要になってくると思っ

建設環境



市道路線の一部廃止の議案は全会一致で可決しました。

12月議会に新たに提出された請願・陳情はありません。

市議会を傍聴しましょう
3月議会(第1回定例会)は
3月3日(金)開催予定です



閉会中行われた会議

- <10月>
 - 14日 ○議会報編集委員会
 - 議会運営委員会
 - 17日 ○第2回臨時会
 - 28日 ○交通問題対策調査特別委員会
- <11月>
 - 4日 ○厚生文教委員会
 - 7日 ○議会報編集委員会
 - 18日 ○全員協議会
- <12月>
 - 2日 ○議会運営委員会
 - 6日 ○全員協議会
 - 20日 ○全員協議会

議長・議員が出席した会合

- <10月>
 - 19日 ○東京都市収益事業組合議会定例会
 - 24日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 26日 ○東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合議会定例会
 - 28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- <11月>
 - 4日 ○北多摩議長連絡協議会臨時総会
 - 8日 ○第16回東京都道路整備事業推進大会
 - 14日 ○地方分権改革総決起大会
 - 17日 ○湖南衛生組合議会定例会
 - 22日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 小平・村山・大和衛生組合議会定例会
 - 28日 ○昭和病院組合議会定例会

■ 会議録の閲覧 ■



市議会本会議の「会議録」は、市立図書館及び市役所2階の議会事務局で閲覧できます。委員会の「記録」は、議会事務局で閲覧できます。

3月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
3月3日(金) 6日(月)	本 会 議	市長施政方針表明・議案の審議など
7日(火)	本 会 議	代表質問
8日(水) 9日(木) 10日(金) 13日(月) 14日(火)	本 会 議	一般質問
15日(水) 16日(木) 17日(金)	常任委員会	付託議案 請願・陳情の審査
22日(水) 23日(木) 27日(月)	予算特別委員会	平成18年度予算審査
30日(木)	本 会 議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。

問い合わせ先 議会事務局 内線2002

12月議会での議案等の結果

議 案 名	結 果
市長提出案件 26件	
専決処分の報告について(庁用自動車の人身事故による損害賠償)	報 告
東大和市個人情報保護条例	原案可決
東大和市電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例を廃止する条例	
東大和市情報公開条例の一部を改正する条例	
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市行政手続条例の一部を改正する条例	
東大和市税条例の一部を改正する条例	
立川都市計画事業東大和上北台駅周辺土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	
立川都市計画事業東大和立野一丁目土地区画整理事業施行規程を定める条例の一部を改正する条例	
東大和市高齢者住宅条例の一部を改正する条例	
東大和市営住宅条例の一部を改正する条例	
東大和市子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	
東大和市地区計画区域内建築条例の一部を改正する条例	
東大和市下水道条例の一部を改正する条例	
平成17年度東大和市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
平成17年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
平成17年度東大和市受託水道事業特別会計補正予算(第1号)	
平成17年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	
平成17年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	
市道路線の一部廃止について (市道第1604・1605号線、芋窪3丁目地内)	
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	
東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合規約の変更について	
東大和市南部地域包括支援センターの指定管理者の指定について	
東大和市高齢者在宅サービスセンターきよはらの指定管理者の指定について	
東大和市高齢者在宅サービスセンターむこうはらの指定管理者の指定について	
東京都水道事業の事務の受託の廃止及び東大和市公共下水道使用料徴収事務の委託について	
議員提出案件 2件	
真の地方分権改革の確実な実現に関する意見書	原案可決
地方議会議員年金制度に関する意見書	
陳情 1件	
総合福祉センター建設実現に向け検討委員会設置を求める件に関する陳情	趣旨採択

10月臨時会での議案等の結果

議 案 名	結 果
市長提出案件 1件	
平成17年度東大和市一般会計補正予算(第5号)	原案可決

政治家の寄附は禁止されています。



議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、祝い金(出産・新築等)、贈り物(お中元・お歳暮等)をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

3月議会は3日に開会予定 次号市議会だよりは5月1日発行予定